

○ 協働事業の概要

記入年月日 平成29年3月31日

事業名	電力自由化をきっかけに市民・家庭が主役のエネルギーシフトをすすめる事業
団体名	NPO法人こだいらソーラー
担当課名	環境政策課
事業期間	平成28年4月8日～平成29年3月31日

いきいき協働事業の自己評価について、ご記入ください。

①地域の課題が解決されましたか。(計画時に設定した課題がどの程度解決されましたか。対象者がどう変わりましたか。)

電力自由化に伴い、市民にどんな選択肢があるのかを経済性の面からではなく、環境の面から選択することの重要性の理解を深めることと、省エネ生活の実践に向けた工夫を意識的に行うことを、講座やイベントを通して多くの市民に広報・PRすることができた。これらを通じて、市民に再生可能エネルギーの必要性やエネルギーを大切に使うこと・使い方に関心を持っていただくことができた。

②団体の長所を、発揮させることが出来ましたか。(市民の共感を引き出し、行政や企業では出来ない良質な成果が得られましたか。市・団体が単独で実施するより効果的・効率的に事業展開ができましたか。)

電力自由化や省エネ生活に関する講座・イベントをより専門的な知見で開催できた。また、市内に設置してある団体が所有する太陽光発電システムを利用し、市民に解りやすく再生可能エネルギーの必要性について説明する見学会を実施した。

市では講座やイベントの際の会場確保、イベント開催前の広報、プレスリリースを行い、イベント時には、市で行う事業の普及・啓発をパネル展示、ちらしを用いて行った。

③協働の姿勢が図られましたか。(互いの組織としての理念や使命、組織運営の考え方など相互理解が図られたか。対等関係を維持するために適切な協議や意見交換の機会を設けましたか。相手方と十分な情報の共有が図られましたか。)

市と市民団体は、地球温暖化防止のため、「省エネルギーの推進」、「創エネルギーの導入」という明確な目的があり、この目的を電力自由化や省エネ生活を通じて普及啓発してきた。普及啓発を図る上で相互の役割を理解し、過度に依存することなく、事業を実施することができた。事業の共有をするためにメール、電話を通じて頻繁に連絡を取り合いながら、必要に応じて打ち合わせを行うなどした。

④改善提案がありますか。

市の環境施策について、団体と協働して普及啓発していく事業であり、目的の共有や相互の役割を理解した上で事業を進めてきたので、特に問題は生じなかった。

自由記載欄

単年度事業ではあったが、今後も市主催のイベント等での協働を働かかけたい。また本事業を発展させた形での事業を検討していきたい。